

那珂川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

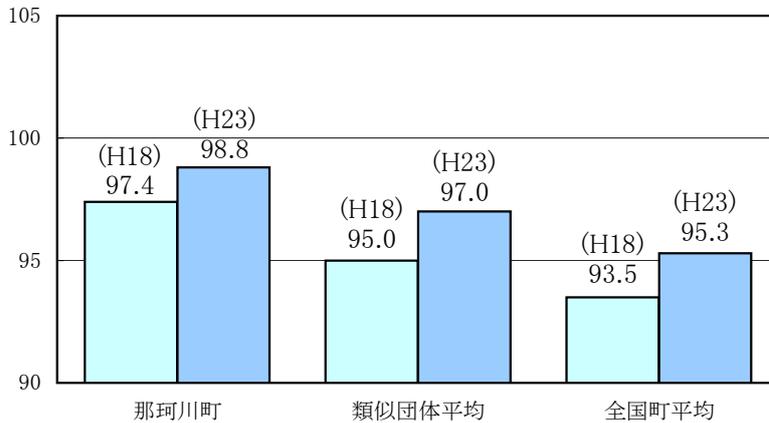
区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成21年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	49,907	15,762,947	326,652	2,748,311	17.4	20.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度	259	1,119,468	209,595	415,511	1,744,574	6,736	5,832

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位：円)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	397,600	407,700	424,600	458,400

- (注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那珂川町	41.0 歳	313,220 円	388,584 円	354,868 円
福岡県	43.6 歳	344,975 円	425,466 円	383,157 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.9 歳	324,842 円	392,010 円	357,132 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那珂川町	48.6 歳	14 人	348,304 円	384,561 円	383,368 円
うち給食調理員	48.3 歳	7 人	344,890 円	372,904 円	372,904 円
うち用務員	50.8 歳	4 人	356,497 円	398,072 円	394,547 円
うちその他	46.1 歳	3 人	345,346 円	393,746 円	392,879 円
福岡県	52.3 歳	888 人	340,170 円	389,825 円	370,559 円
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	—	321,662 円
類似団体	48.7 歳	15 人	290,487 円	318,629 円	307,572 円

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那珂川町	43.4 歳	387,075 円	442,510 円
福岡県	47.6 歳	416,751 円	477,440 円
類似団体	41.2 歳	355,187 円	410,695 円

④幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那珂川町	50.8 歳	385,930 円	456,411 円
福岡県	46.0 歳	394,235 円	445,846 円
類似団体	41.4 歳	306,945 円	332,091 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		那珂川町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,500 円	—
高等学校教育職	大 学 卒	199,700 円	199,700 円	—
幼稚園教育職	大 学 卒	172,200 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

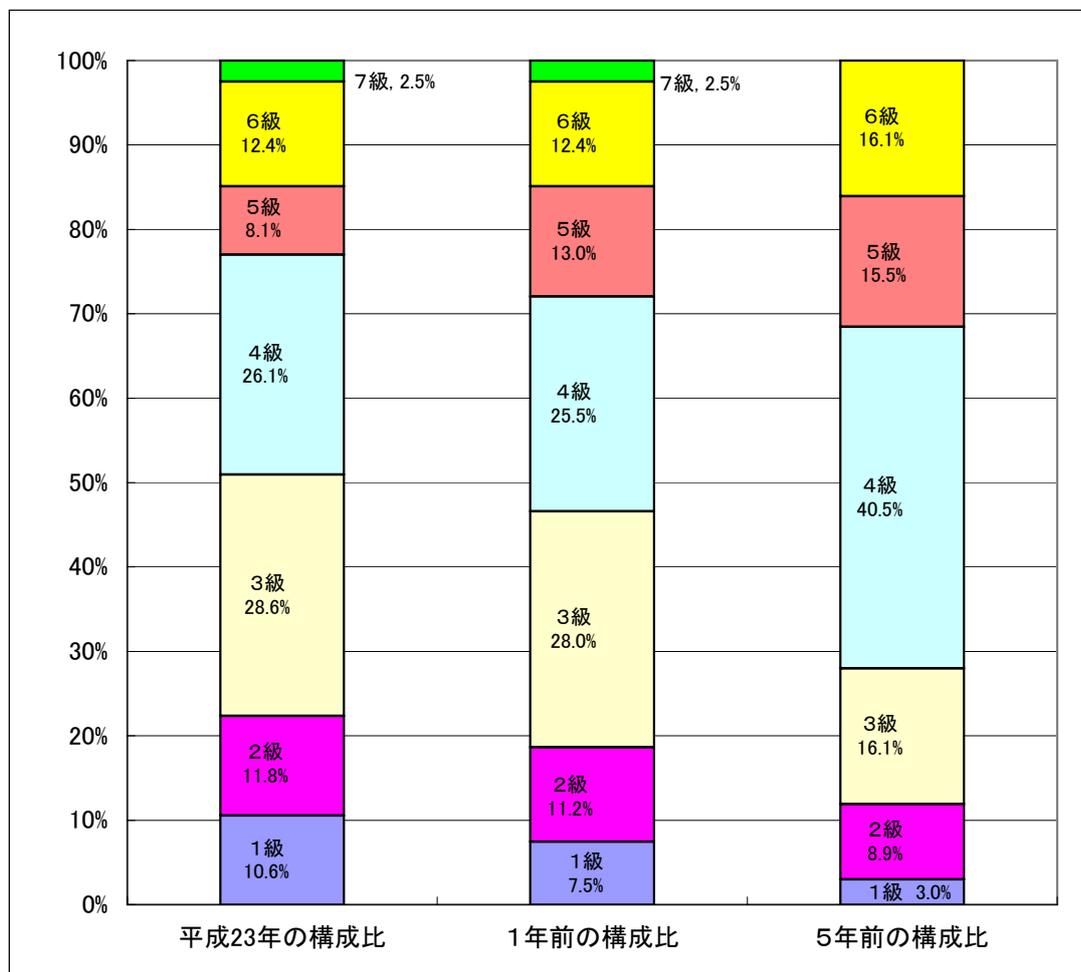
区分	学歴	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～25年
一般行政職	大学卒	275,400 円	323,500 円	368,400 円
	高校卒	243,100 円	該当なし	335,600 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	279,100 円	348,200 円
高等学校教育職	大学卒	347,800 円	371,500 円	410,600 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	4人	2.5%
6 級	課長	20人	12.4%
5 級	課長補佐・参事補佐	13人	8.1%
4 級	係長・主査	42人	26.1%
3 級	主任主事	46人	28.6%
2 級	主事	19人	11.8%
1 級	主事	17人	10.6%

- (注) 1 那珂川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

H12年度から実施している人事考課制度により（0～8号給）の昇給を行っています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那珂川町	福岡県	国
1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,505 千円	1人当たり平均支給額（平成22年度） 1,580 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在は一律支給を行っています。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

那珂川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	10,408 千円	26,079 千円			
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。
特別職（町長、副町長）に支給された退職手当は除きます。

(3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		35,153 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		134,172 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
那珂川町	3 %	220 人	3 %
那珂川町	3.5 %	35 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）		3,219 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）		68,489 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）		12.8 %	
手当の種類（手当数）		3 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業従事職員の特種勤務手当	感染症等防疫に従事した職員	感染症等防疫の業務	日額300円
行旅病人及び同死亡人の取扱いに従事した職員の特種勤務手当	行旅病人及び同死亡人の取扱いに従事した職員	行旅病人及び同死亡人の取扱い業務	行旅病人 1回につき500円 行旅死亡人 1回につき1,500円
教員特殊業務手当	高等学校教諭、講師、実習助手	1号 学校の管理下において行う非常災害時の緊急業務 イ 非常災害時における児童・生徒の保護又は緊急の防災・復旧の業務 ロ 児童・生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ハ 児童・生徒に対する緊急の補導業務 2号 修学旅行等の引率・指導業務で宿泊を伴うもの 3号 対外運動競技等の引率・指導業務で宿泊を伴うもの 4号 部活動の指導業務で週休日等に行うもの 5号 入学試験の監督、採点又は合否判定の業務	日額 1号イ（非常災害） 6,400円 Ⅱ（特に甚大な災害） 12,800円 1号ロ（負傷、疾病） 6,000円 1号ハ（補導） 6,000円 2号（修学旅行等） 3,400円 3号（対外試合） 3,400円 4号（部活動） 2,400円 5号（入試） 900円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	59,484 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	302 千円
支給実績（平成21年度決算）	61,547 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	308 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）
扶養手当	【配偶者】 13,000円 【配偶者以外】 6,500円 【1人（配偶者なし）】 11,000円 【特定期間の加算】 5,000円	同じ	—	32,455 千円	266,025 円
住居手当	【借家居住職員】 家賃に応じて支給 支給限度額27,000円 【持家居住職員】 3,000円	異なる	【持家居住職員】 支給なし	23,646 千円	171,348 円
通勤手当	【交通機関利用者】 運賃相当額 支給限度額55,000円 【交通用具使用者】 通勤距離に応じて支給 4,700円～24,200円	異なる	【交通用具使用者】 2,000円～ 24,500円	21,129 千円	96,479 円
管理職手当	【部長】 給料月額×100分の15 【課長】 給料月額×100分の11 【保育所長、幼稚園長】 給料月額×100分の9 【主幹】 給料月額×100分の8	異なる	国の場合は定額制	19,995 千円	666,500 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	822,560 円 (848,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 909,000 円 / 76,700 円		
	副 町 長	671,240 円 (692,000 円)	750,000 円 / 311,500 円		
報 酬	議 長	366,000 円 (円)	499,000 円 / 227,000 円		
	副 議 長	318,000 円 (円)	430,000 円 / 182,000 円		
	議 員	300,000 円 (円)	400,000 円 / 157,000 円		
期 末 手 当	町 長	(平成23年度支給割合)	2.95	月分	
	副 町 長		2.95	月分	
	議 長	(平成23年度支給割合)	2.95	月分	
	副 議 長		2.95	月分	
	議 員		2.95	月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×5.1×勤続年数	(1期の手当額) 17,299,200 円	(支給時期) 任期毎に支給	
	副 町 長	給料月額×3.0×勤続年数	8,304,000 円	任期毎に支給	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

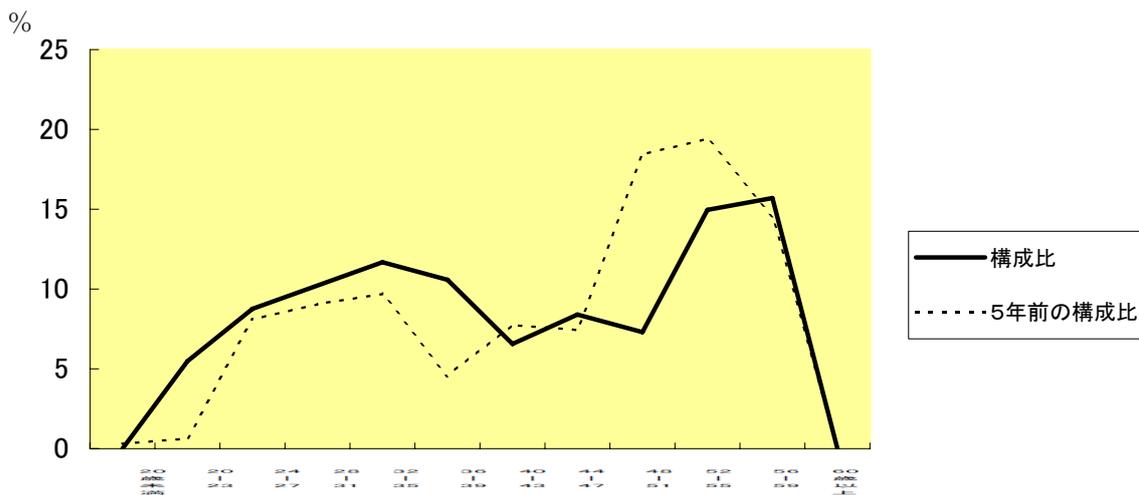
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成23年	平成22年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	
		総務	44	46	-2	人事担当職員の減、まちづくり担当職員の減
		税務	19	20	-1	固定資産税担当職員の減
		農林水産	6	6	0	
		商工	3	3	0	
		土木	24	24	0	
		民生	48	51	-3	保育士の欠員不補充
		衛生	16	14	2	健康担当職員の増
	計	163	167	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 33.46 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 50.35 人	
	教育部門	92	92	0		
消防部門						
小 計	255	259	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 51.90 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 67.32 人		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	下水道	7	7	0		
	その他	12	12	0		
	小 計	19	19	0		
合 計		274	278	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.7 人	
		[319]	[319]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	15人	24人	28人	32人	29人	18人	23人	20人	41人	43人	1人	274人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政		174	175	171	170	167	163	-11 (-6.3%)
教育		118	104	98	95	93	93	-25 (-21.2%)
普通会計		292	279	269	265	260	256	-36 (-12.3%)
公営企業等会計		18	20	22	19	19	19	1 (5.6%)
総合計		310	299	291	284	279	275	-35 (-11.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。